
公費解体の加速化に向けた対応方針

令和6年7月22日

石川県・環境省



1. 解体完了目標等から逆算したスケジュール管理

現状の取組

- ❑ 解体対象を約22,000棟と推計、令和7年10月解体完了予定
- ❑ 申請数が現計画の解体推定棟数を超え、今後大幅に上回る見込み

<今後の対応方針>

完了目標から逆算したスケジュール管理・中間目標の設定・進捗の見える化

- ◆ 解体想定棟数については、申請受付の状況、最新の被害報告、解体率等を踏まえて見直しを行う。
- ◆ 中間目標の設定では、発災から1年となる年末までに「景色が変わった」と実感していただけることが重要。
- ◆ 事業進捗の見える化により、被災者の方々が復興に向けて進捗している実感を持っていただけるよう後押し。

(7月15日現在の公費解体の状況)

市町	申請棟数	着手棟数	完了棟数	公費解体		
				公費解体	緊急解体	自費解体 (費用償還)
珠洲市	5,095	1,213	465	372	91	2
輪島市	7,003	986	242	94	139	9
能登町	1,913	530	99	94	2	3
穴水町	2,107	545	239	237	0	2
志賀町	2,883	410	134	34	9	91
七尾市	2,558	492	107	23	0	84
その他	1,850	522	180	60	4	116
16市町計	23,409	4,698	1,466	914	245	307

想定数
を超えた

2. 目標を達成するための解体工事体制の充実・強化

現状の取組

- 平均500～600班、ピーク時680班を北陸ブロック内の解体事業者で確保



<今後の対応方針>

解体工事体制の充実・強化

- ◆ 解体対象棟数の増加や、年内の中間目標及び来年10月の解体完了目標の達成のための解体加速化も踏まえ、ピーク時班数の見直し、事業者の追加確保等を行う。

(1) 解体業者の大幅拡充

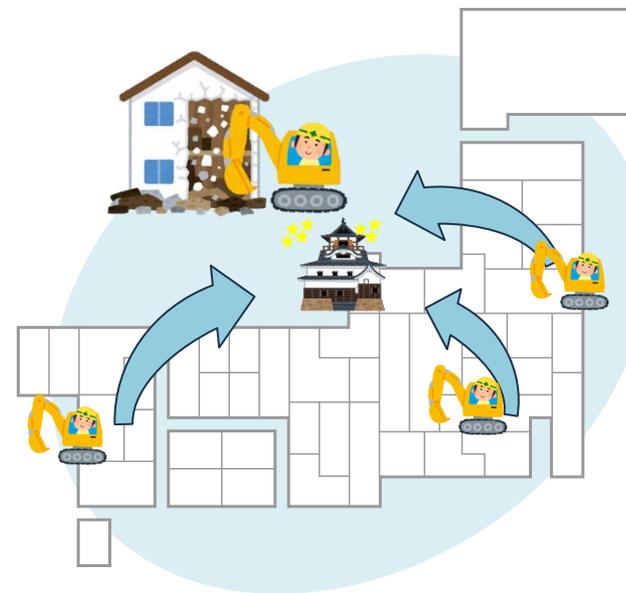
- ✓ 県内・北陸内の解体事業者に加え、全国の解体業者の協力を得て必要な業者を追加確保し、解体業者の大幅拡充を行う。

(2) 県解体協会の体制強化

- ✓ 各作業班への円滑な作業発注、活動状況の把握・見える化、宿泊先の確保、円滑な支払いのため、県解体協会の体制強化を行う。

(3) 自費解体(費用償還)の活用の円滑化

- ✓ 自費解体を実施する解体業者を確保するとともに、自費解体で生じる廃棄物の円滑な処理体制の確保を行う。



3. 解体加速化のための災害廃棄物処理体制の拡充

現状の取組

- ❑ 各市町での仮置場の確保、災害廃棄物の北陸エリアでの処理

<今後の対応方針>

仮置場の追加確保、広域処理の更なる拡充

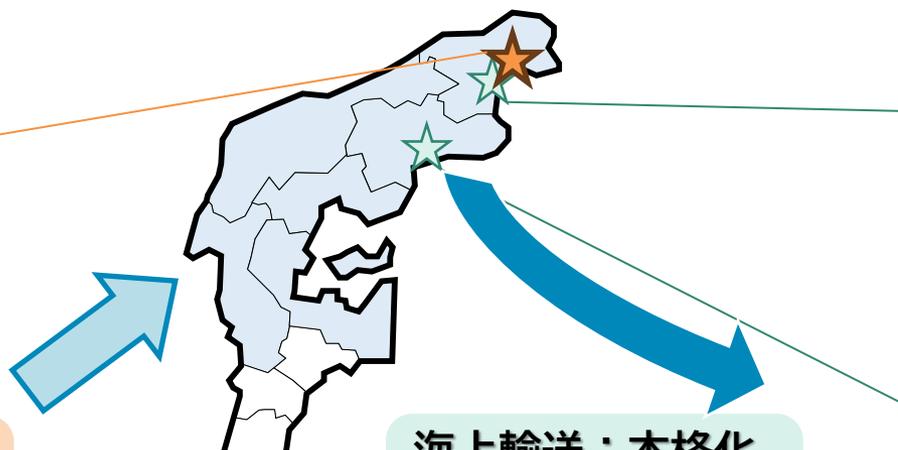
- ◆ 解体工事の加速化に伴う解体廃棄物の増加に対応できるよう、解体廃棄物の発生時期・発生量の見通しを立て、仮置場の追加確保を順次進める。
- ◆ 円滑に公費解体が進められるよう必要な渋滞対策を実施する。
- ◆ 陸上での広域輸送に加え、海上輸送を本格化させ一層推し進めるとともに、北陸外の自治体・民間の協力を得て広域処理の更なる拡充を図る。



仮置場：珠洲市ジャンボリー跡地
移動式破砕機（稼働中）

仮置場：追加確保

- ・既存仮置場の逼迫状況を
確認・予測



海上輸送：本格化

- ・県外の産廃業者
・県外のセメント会社
などを想定



珠洲市 飯田港



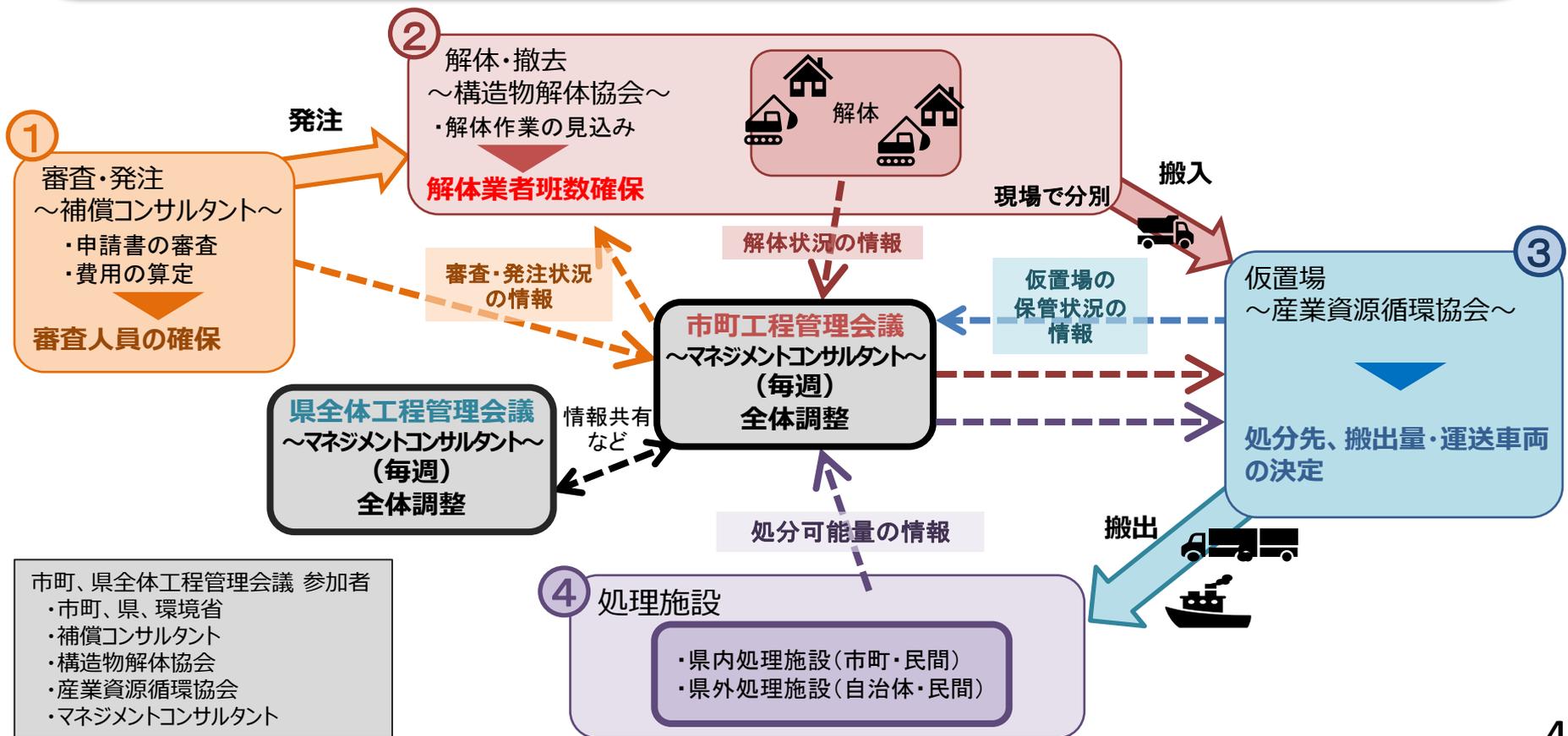
能登町 宇出津港

4. 公費解体・災害廃棄物全体の円滑な実施

工程管理会議等を通じた進捗管理の徹底・情報共有の推進

- ◆ 石川県・6市町毎の工程管理会議を通じた「縦横連携」(※)の推進により、各工程・工程間でのボトルネックの把握・改善を行い、進捗管理を徹底。
- ◆ 事業全体の進捗や取組事例などの情報共有を推進

※縦連携：申請審査・解体・仮置場・処理施設の各工程・工程間でのボトルネックの把握・改善
 横連携：各市町における優良事例の共有と他市町への水平展開



- 市町、県全体工程管理会議 参加者
- ・市町、県、環境省
 - ・補償コンサルタント
 - ・構造物解体協会
 - ・産業資源循環協会
 - ・マネジメントコンサルタント

【参考資料】被災市町への積極支援

石川県、環境省及び関係府省庁が一体となって被災市町を積極支援

被災市町

主な支援内容

石川県

- 各被災市町への支援全般
⇒ 県庁の実施体制、被災市町の支援体制を強化

府省庁

主な支援内容

環境省

- 公費解体・災害廃棄物処理全般

内閣府防災

- 復旧・復興全般総括

国土交通省

- 災害廃棄物の復興資材等としての利活用促進
- 補償コンサルタントの本業務支援の優先実施への働きかけ
- 全国の解体業者の応援に関する業界団体等への働きかけ
- 災害廃棄物の輸送ルート（陸路・海路）整備等への協力

法務省

登記官による職権滅失登記
土地家屋調査士、司法書士による支援への働きかけ

総務省

全国自治体職員の中長期派遣に関する関係省庁等と連携した働きかけ
行政書士の支援の働きかけ
公費解体に関する相談の受付

経済産業省

家屋解体時の電線切断への協力

今後のスケジュール

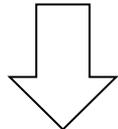
本年7月22日

➤ 「公費解体の更なる加速化に向けた対応方針」公表（石川県・環境省）

本年8月

➤ 解体想定棟数の見直し及びその対応を公表（石川県）

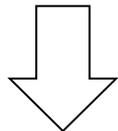
- 解体対象棟数の設定、年内の中間目標の設定、進捗の見える化
- 解体事業者の大幅拡充（県外・北陸ブロック外を含む）
- 災害廃棄物処理体制の拡充
- 工程管理会議等を通じた事業全体の進捗管理・情報共有



中間目標の達成に向け、工程管理会議等を通じた進捗管理・見える化の実施

本年末

中間目標の達成



解体完了目標の達成に向け、工程管理会議等を通じた進捗管理・見える化の実施

来年10月

解体完了目標の達成